

資本主義経済の展開と農業における家族経営の存続

戸島, 信一
九州大学農学部農業経済学講座

<https://doi.org/10.15017/23625>

出版情報：九州大学農学部学藝雑誌. 53 (1/4), pp.71-77, 1999-02. 九州大学農学部
バージョン：
権利関係：

資本主義経済の展開と農業における家族経営の存続

戸 島 信 一

九州大学農学部農業経済学講座

(1998年7月31日受付, 1998年11月6日受理)

The Development of Capitalistic Economy and Maintain of Family Farm

Shinichi TOSHIMA

Laboratory of Agricultural Economics, Faculty of Agriculture,
Kyushu University, Fukuoka 812-8581

I 緒 言

わが国にとって20世紀は、経済成長の世紀であった。戦争と敗戦という大きな混乱と困難の時期もあったが、基本的には持続的な経済成長を通じて欧米以外の地域で、最も早く先進資本主義国としての地位を確立した。しかし、経済成長の結果高度に発達した工業国家になり、そしてさらに第3次産業にシフトする高度産業社会になっても、前稿(戸島, 1995, 96a, 96c, 97, 98)までみてきたように資本主義経済の発展・高度化に対応して農業・農村および農家における商品経済の深化によって経営構造と生活様式は大きく変わったが、基本的経営体は家族経営ということは不変であった。この高度に発達した経済社会においても、農業は基本的に家族経営によって担われているという現象はわが国に限らず、先進資本主義国諸国に共通したものである。その意味では玉(玉, 1994)が指摘するように、資本主義経済が深化・発展すれば、農業も資本主義的経営に転化することを当然の前提として考え、農業経済学がその方向で理論的に組み立てられてきたことを強く反省しなければならないことを意味する。そこで前稿までの考察は、「農業は当然に資本主義化するものだ」といふ思い込みを排して、「前資本主義的な農業、その代表的な小農生産体制のもとにおける特異性に立脚して農業経済学を新しく創造する」(田代, 1984)ことを意図して展開してきた。つまり、資本主義的生産様式と家族的農業経営のかかわり合いを歴史的に分析することを通じて、資本主義の展開と家族経営の存続の論理を明らかにしようとしたのである。そ

の歴史分析の方法として、従来の労働市場論、農民層分解論、そして生活様式論の3分野からの研究蓄積を歴史段階の整理し、その3つを縦糸にし、一方で歴史の発展方向を生産と生活の両面における社会化の進展という視点で捉え、それを横糸として編み上げることによって理論的整序化を試みた。まだまだ整理しなければならぬ点は多くあるが、本稿ではこれまでの考察を総括し、今後の展望について考えることにする。

II 資本主義と家族経営の展開過程の 歴史的整理

今までの考察の中心部分を大まかに整理しシエーマ化すれば表1のようになろう。まず資本主義形成期においては、軽工業段階かつ労働市場が地域限定的、また吸収される労働力が若年女子労働力中心の未成熟な状態であり、その中で農業・農村は旧来の生産構造を存続させたままで1つは新しい国家の財政基盤(地租)として、2つは資本の原始的蓄積(殖産興業)の資金源として、そして3つ目に明治農法の全国的普及による農業生産力の上昇によって産業革命期の非農業人口・都市生活者への食糧を確保する役割、4つ目に女工労働力の供給源として、5つ目に外貨獲得のための生糸(繭)の生産という多様な役割を担わされた。日本資本主義は、家族的小農経営の剰余生産部分を収奪し、踏台にして確立してきたといつてよい。家族関係においては、近代的な家族関係(平等化)の形成とはむしろ逆行する家父長的「家」制度が権力的に作り出され、家長権がそれほど強くなく、かなり平等的であった庶民にとってはむしろ歴史的に逆行するものであった。

表1 資本主義の展開と家族的農業経営ならびに生活様式の推転の関連

		資本主義形成期	戦前独占資本主義段階	高度経済成長期	高度産業化段階
資本主義の構造	発展段階	軽工業	軽工業+軍需的重工業	重化学工業	ハイテク・ME化段階
	労働市場	地域限定的 若年女子・通勤出稼ぎ型	広域的+重層的 女子+男子・都市定着型	全国統一的+重層的 都市定着型+農村通勤型	全国横断的+地域重層的 広域通勤+流動化
	交通・輸送手段	船舶・牛馬 徒歩	鉄道 自転車	自動車+高速鉄道 バイク	自動車+高速鉄道+ 航空機
	賃金水準	単身者賃金	限界の家族再生産賃金	年功序列賃金体系	年功賃金体系+差別賃金
家族的農業経営	生産力展開の担い手層	自作地主 自作農	自作農 自小作農	自作農	自作農 大規模借地農
	農業生産の商品化段階	半自給の商品生産 農林工混合経営	農業専業的商品生産 商品作物+自給作物	専業的専作の商品生産 副業的商品生産	大規模専作商品生産 複合的商品生産 副業的商品生産
	農業生産手段の社会化	ほとんど自給 役牛(馬)段階	米の調整・精米過程の機械化, 外部化, 一部役牛→耕耘機	稲作脱穀→田植の機械化 耕耘機→トラクター段階 肥培管理の化学化	稲作機械の大型化高度化 大型トラクター段階
	農民的蓄積のあり方	土地拡大(自作地および貸付地)	自作地拡大 寄生地主化	自作地拡大 生産手段・生活手段	機械施設投資
	農家の再生産上の問題	長子以外の子弟の就業問題(次・3男問題)	経営の年齢的循環構造	個別経営の再生産 兼業化	農業資源の地域的保全 地域農業の再生産
生活	家族の基本形態と再生産	家父長制的家族 多産多死型	農家=家父長的直系家族 多産多死型 都市勤労者世帯=核家族 中産少死型	農家=直系家族型 中産少死型 都市勤労者世帯=核家族 少産少死型	農家=核家族的直系家族 少産少死型 都市勤労者世帯=核家族 少産少死型
	家族・地域・人間関係	家父長的「家」制度 家族内に不平等関係 農民・庶民実質的には 平等に近い関係	農家=家産相続の一括化 「家」制度の強化 勤労世帯=家長権の弱 化・世帯員の平等化	農家=農地の単独相続は 継続, 「家」機能の存続 勤労世帯=夫婦間の 対等・分業関係	農家=家産後継者不在問 題, 「家」再生産の危機 勤労世帯=共働き世帯の 多数派化, 経済的対等化
	共同体のムラの存続	共同体的ムラの存続	共同体的ムラの存続	ムラ機能低下・空洞化	共同体機能の解体・再生
	血縁・地縁のタテ社会	血縁・地縁のタテ社会	地縁・血縁のタテ社会	社(職業)縁のタテ社会	タテ社会+地域社会(ヨコ)
様式	消費資材の調達	食料, 燃料等自給, または 自前で調達, 生活手段の共有部分の比重大	都市に純粋消費=消費財 全面購入型(ただし半商品も 多い)登場	耐久消費財の登場, 消費財の外部化, 商品化の 深化, 社会的 生活手段の整備	ハイテク消費財の普及, 消費財の多様化, 個別化 サービスの経済化の進展
	消費生活に必要な諸労働	地域内の協業や家庭内 分業によって調達(地域的・ 内部的自給)	都市=家事育児に専念する 専業主婦層の登場 一部に女中労働の導入=商品 化・外部化	家事労働の機械化, 省力化による内部化・自己 完結化の進展 専業主婦の普遍化	ハイテク化による家事 労働の単純化・省力化と 消費サービス労働の商品化 による家事労働の過剰化→ 専業主婦の遊休化→労働力 化
	生活スタイル	主に農業に由来する周年的 伝統的生活習慣 休日=祝祭日(ハレ)労働と 余暇の一体制	農村的伝統的スタイルと 都市的な新しいスタイルの 並存 労働と余暇の遊離	都市と農村の生活の同一化 の進展, もの豊かさの追求 労働と余暇の独立・対立	週休2日制の普及, 余暇の 充実欲求の高まり, 精神的 豊かさの追求 労働と余暇の再結合

生活様式においても商品経済の普及は衣類等一部の生活資材に限られ、半自給的な消費構造が維持された。このように資本主義の形成期においては、旧来の半自給的な家族経営の再生産システムの大部分が残存することになった。つまり、資本主義経済の形成・展開が既存の自営的自給構造を解体して資本主義的商品関係に置き換えるまの変化を引き起こすことができず、広く自給経済を残存させつつ資本主義経済を形成していったのが特徴である。以上のような意味でこの段階では、資本主義経済は家族的小農経営をその存在の前提としており、それなしには成立不可能であったといえる。その中で家族経営は生産と消費の両面における半自給的農林工複合経営ともいふべき、農業以外の非商品化部門を含む多面的な兼業経営（現在の範疇からみれば）から、次第に農業専業（専門）経営に移行する準備を開始してくる。この段階での農業生産力の向上を担ったのは手作り地主（自作地主）層であり、水稻の単収の向上や2毛作体系が普及した。これによって発生した農民的余剰は先述の如く国家財政や資本の本源的蓄積源として収奪されると同時に、それ以上の余剰部分は主に土地投資に向けられ、地主-小作関係として農業・農村内部での地主による小作農からの収奪の資金源に転化することとなった。

次に独占資本主義の形成段階になると、労働市場が次第に広域化し労働力の動く範囲が拡大するようになる。重工業の展開によって男子型の都市定着型労働市場が形成されることによって、労働力が農村からの供給（収奪＝農村で育てた労働力の無償での取得）されるのみでなく、都市内部でも再生産される必要性が出て来た。企業は良質の労働力を安定的に確保するために、賃金条件の改善や福利厚生等の生活環境の整備に取り組まざるをえなくなった。一方、生産手段と生活手段を持たない都市勤労者世帯にとっては、労働力の価値実現＝獲得する賃金を高めるためには教育水準の向上が必要になり、子弟に対する教育投資＝高学歴の追求を必然たらしめることになった。このことは労働力の再生産費（特に育成費）を高めることになり、家族の再生産のあり方、特に出産のあり方が多産型から少産型へと転換することになる。また都市の飛躍的拡大＝消費者の増加によって、農業における商品生産も拡大、多様化してきた。外貨獲得手段として重要な役割を担う養蚕業は全国的に拡大し、農家の現金収入源として大きな意味を持つようになった。また野菜産地は都市近郊に立地するが、鉄道網の整備によってみかんやりんごの特産的果樹産地は愛媛、和歌山、青森等

の遠隔地に形成された。さらに、資本主義経済の深化＝生活手段の商品化の進展→生活費の上昇と労働市場の広域化と関連して農村からの季節の出稼ぎ（特に東北農村から酒作りの杜氏や漁労の出稼ぎ）もみられるようになり、それ以前の兼業の主流であった自営的兼業ではなく、賃労働者化としての兼業化がみられるようになった。このような商品経済の農村への浸透は、家族経営の自給基調経営から商品生産経営への変化をもたらすものであった。一方家族関係は、農村的な「家」としての機能を持つ直系家族と、都市の勤労者層における核家族の二重構造になる。都市における核家族の形成は、非自給的な純粋消費経済、つまり全面的に消費手段を購入によって確保する都市的生活様式の確立を要求する。また核家族は、家事・育児労働の社会化・外部化未展開の状況では専業主婦（家事・育児労働に専念する女性）を形成することになる。他方、農村においては直系家族制のもとで基本的には伝統的生活様式が保持された。確かに農村においても商品経済の浸透みられたが、家計費の現金化率は5割前後に留まり、自給的生産・生活資材の自己調達基本的には維持された。その意味で商品経済はなお部分的であり、そのような形態で家族的小商品生産経営が継続されていた。このような状況下で商品経済の深化による農家の貨幣獲得機会の増大、それによる競争の激化と農民的蓄積基盤の拡大がなされることになる。しかし、農民的余剰はかなりの部分が生活水準のレベルアップ（特に食や衣を中心にした）分として消費に回され、また蓄積に回されても主に小作地の自作地化の資金源としての資産的投資に費やされ所得のストック化がなされた。農地の購入は、小作料を支払う必要がなくなるという意味ではフロー所得の向上をもたらすことになるが、そのための土地に対する支払い＝初期投資（蓄積部分からの投資）は少なくとも10年程度その土地ではただ働きするという高価な投資である。したがって農民的蓄積の土地への投資は、生産資材や経営面積を拡大するような拡大再生産的投資というより、むしろ結果的には経営規模の拡大を阻害することになる。その結果農民的上昇志向は「中農標準化」あるいは「自作前進」と称される運動を描き、1つの循環構造の枠の中で昇華されることになった。つまり一方での規模拡大が他方での規模縮小を意味し、それが経営主年齢に規定されて動くと言うチャヤノフ的展開である。規模の前進が持続的なものになりえなかったのである。ストック経済として農地が利用され、フロー経済との媒介の役割を果たしていたと理解できる。

戦後高度成長期になると、工業の資本蓄積・拡大再生産が急速に進み労働力需要が著しく高まり、労働力不足＝労働力調達問題が発生する。そこに農村からの新規学卒労働力が男女を問わず集団就職の形で流出した。さらに積極的労働力政策＝小商品生産部門の合理化による余剰労働力の創出・労働力調達がなされ、既就農労働力も農外就業へ転出した。このように若年労働力が農村から都市へ激流のごとく流出した。かくて農村の過剰人口問題は吹き飛び、このことがやがては逆に農村の過疎問題、農家の後継ぎ不在問題を引き起こすことになる。しかし、一方で農村からの労働力吸収と都市での人口再生産能力の向上により農産物の消費人口は飛躍的に増大した。このため需要が顕著に拡大したいわゆる成長部門ではかなりの高所得が確保できた。その典型部門である果樹や畜産では農業後継者が比較的多く確保された。また高度成長による機械工業の発達は、農業における生産手段の発達＝機械化・省力化をもたらした。そのことが農業・農村の労働力不足の顕在を先送りにした。そして高度成長の大きな特徴は、重化学工業の発達によって家庭電化製品を中心にする耐久消費財産業が形成され、急速に発展したということである。耐久消費財の量産体制が確立しそれが大量に供給され、広範に普及することによって、かつてアメリカが1920年代に経験した大衆消費社会という段階に日本も到達することになった。このことによって生活過程＝労働力再生産過程へ商品経済が深く浸透することになった。そしてそれは消費経済に純化した生活様式をとった都市部だけでなく、全国津々浦々にまで波及した。特に農村ではこの生活手段の商品化に農業の生産手段の商品化（機械購入）が加わり、家族経営の自給的経済部分がほとんど消滅してしまった。つまり、小商品生産としての農業経営が資本主義的商品経済にはほぼ全面的に包囲されてしまった。大衆消費社会は、生活手段の個別所有化を推し進めることによって、核家族単位の生活パターンを普遍化する。また生活手段が機械化・動産化すること、つまりフロー化することによって、ストック経済の価値が相対的に低下し、フロー経済の比重を高めることになった。こうして資本主義的生産様式に適合的な家族形態である核家族形態が一般化することによって、そのことが益々大衆消費社会を深化させることになり、生活水準の向上←そのためのより多くのフロー所得獲得←より賃金の高い企業への就職←そのためによりランクの高い大学への入学ということで、大学受験戦争を激化させ、家計費からの教育投資を増加させることにもなった。

農村では、新民法の下でも農地等の不動産の相続は基本的には分割されずに、一括相続が維持され（零細化による共倒れを回避する内部的メカニズムの作動）、直系家族制をとり続けたが、そこにも学歴社会の波は押し寄せてきた。農業によるフロー所得の稼得水準が相対的に劣位になる中で、高校進学は当然、大学進学をする場合も農業の後継者という意識での進路選択はほとんどされず、また兄弟間で長子が後継ぎになるという規範、あるいは少なくとも誰かが後継ぎになるという規範も次第に崩れてきた。以前は農家の後継ぎになれない次・三男以下の子弟が、安定した職業に就き家庭を持つのに相当苦勞しなければならなかったが、この段階では逆に農業を継ぐ方が生計をたてていくのにより苦勞するというふうな立場が逆転した。この高度経済成長・大衆消費社会の深化の中で、急速に上昇する生活水準に家族経営がキャッチアップするのは至難の業であった。国民大衆の耐久消費財の購買力向上のために、賃金の持続的向上と同時にインフレ政策が取り続けられたことも非資本主義的セクターとしての家族経営が農業単独の所得によって都市勤労者世帯に均衡する所得を確保するを困難にし、兼業化による複合所得によって家計費を賄わなければならなくなった。こうして農家の投資や蓄積には農業的なものより非農業的な部分が増加してきた。しかもその多くは生活レベルアップのための耐久消費財の購入源と、農業生産手段の機械化の費用という固定資本的部分への先行投資を強いられるようになり、それは経営的並びに家計的にはローン経済（借金経済）を広範化することになった。農家のローン経済を支えたのは地価の評価額の高まり、つまり土地のストックとしての経済的地位の上昇であった。しかしこの地価の上昇は当然農業的生産手段という面では全く逆に作用し、自作地拡大志向の芽を摘むことになった。

高度産業社会の現段階では、産業構造の第2次産業中心から第3次産業中心へのシフトと経済の国際化・グローバル化が進行してきた。当初は工場の地方分散が進んだが、その後資本輸出による海外移転＝産業空洞化が進行してきた。経済の成長率は鈍化した。ハイテク化・情報化により競争が激化し、また技術の高度化・革新が急速に進んだ。貿易黒字が恒常的に高水準で維持されてきたことによって円高が進み続け、そのことが今までの円高が円高を呼び、合理化が合理化を呼ぶ「悪魔の再生産」の方式での対応を限界点に到達させてきた。このことは国際、国内の両面から日本経済の構造変化が迫るようになり、それは単に産業構

造の変化だけでなく、日本型の経済発展を支えた制度構造の変化をも迫るものになってきた。いわゆる「規制緩和」「価格破壊」の進行である。そのことは必然的に従来の日本経済のパフォーマンスのよさの象徴とされてきた年功序列賃金体系、終身雇用制度といったものの改変・解体を迫ることになる。このことは雇用形態の多様化・不安定化を引き起こし、労働市場が不安定で流動的になり、先進国の中では低率を誇ってきた失業率も上昇するようになってきた。また第3次産業の拡大、特にサービスの経済化の進展は、生産過程や流通過程のあり方のみならず生活過程にも影響を与え、それを変化させてきた。一方で大衆消費社会の成熟に伴い価値観の変化や多様化が進展し、物的な豊かさを求めるだけでなく生活の質的充実の欲求が高まり、精神的な豊かさを重視し、真の豊かさを追求する動きが広がってきた。その1つとして労働時間の短縮が進行し、自由時間の拡大が進んだ。また消費過程における物的あるいはサービス面における社会化の進展や、家事・育児労働の省力化や外部化は、専業主婦の家庭内の労働場面や労働量を減少させた。そのことは家事・育児を専門的に行う専業主婦の存在基盤を崩し、家庭外の仕事にも従事する兼業主婦を作りだした。その兼業主婦は雇用制度の多様化に必要な安価なパート労働力の調達源になった。このような消費過程の社会化の進展は、労働力再生産過程への資本の運動の浸透、商品経済による包摂を意味する。さてこの段階で日本農業は、国際化の進展とりわけ工業の輸出攻勢によって膨らむ貿易黒字とそれによって引き起こされる円高の進行によって、縮小再生産を余儀なくされる。価格支持政策の後退や、需給調整＝生産抑制による生産条件の悪化は、後継者不足・担い手不足に拍車をかけ、家

族経営の再生産を危機に陥れている。また、生活の社会化の進展は家族の持っていた種々の機能・役割の変化、特に機能低下問題を引き起こし、そのことが様々な社会問題を発生させるようになった。直系家族形態をとる農家ではかつては財布（家政の責任者）は1つであったが、個別化の進行に伴って夫婦単位に経済、生活が分化するようになり、さらに農家婦人の自立化志向が強まった。さらに、ライフスタイルの多様化や消費手段の高度化は、今までの生活水準の均衡化傾向から、所得格差の固定・拡大に伴う格差拡大へと向うことになる。フロー経済優位から次第にストック経済の比重が増大してくることになるが、資産としての農地の価格高騰や、農家の農業の担い手を欠くことによる非農家化（土地持ち労働者化）によって、新たな農地問題が発生するようになる。

III 今後の課題と展望

以上の整理を家族経営の歴史的推転過程に絞って整理すれば表2のようになろう。資本主義経済の深化の中で、その資本の運動の作用を受けながらも、家族経営はそれに時には包摂され、また対抗し、あるいは疎外されながら、維持・継続され、農業の担い手として存続してきた。つまり、資本主義経済の深化とともに、商品経済が社会の隅々にまで深く浸透し、資本主義的再生産構造のしくみは拡大してきた。資本主義は、生産と生活の社会化を限りなく押し進め、ほとんどのものを商品経済の中に巻き込んで来た。またそのことは、資本の運動の中に生活過程をも深く取り込むことになった。さらには、社会化の進展の一方で、生活の個別化を推進し、それを通して労働力の自立化・個別化を押し進めてきた。そのことによって家族経営の再生産構

表2 家族経営の展開過程

	資本主義形成期	戦前独占資本主義段階	高度経済成長期	高度産業化段階
家族経営の基本構造	農林工複合経営	農業専業経営	専門部門経営 副業的農業経営	大規模専門部門経営 中規模複合経営 副業的経営
農家の生活構造	自給基調 家庭内・地域相互扶助	半自給半商品	商品中心一部自給	商品依存 地域的相互扶助
農家の家族構造	家父長的「家」	家父長的「家」	「家」機能の存続	「家」機能の危機・再生
労働市場の基本的性格	若年女子型低賃金	二重構造 大企業－零細企業	階梯型構造 企業規模別、年齢別	分裂構造 高賃金－低賃金
賃金・所得比較	農業≥農外	農業＝農外	農業≤農外	農業<農外

造は大きく変わってきた。(細谷昂他, 1993)

しかし、明らかにしてきたように、資本はその運動法則によって全てを直接支配することはできない。我々の経済生活の中には資本の法則、つまり利潤の法則とは別の原理で動くものが存在しているのである。前稿(戸島, 1995)で私はそれを家族経営の基本原則として「正常なる再生産の原理」「生命の持続的再生産の論理」というふうに表示してきた。この基本原則は人間が家族を中心にして再生産され続ける限り、永遠に存続していくであろう。資本はそれを外部から包み込むことはできても、その内部を変えることはできない。資本主義はこの家族経営の行動原理そのものを変えることはできない。

農業には様々な制度的規制があったから企業の経営が生まれなかったという見解もあるが(柏, 1994)、自生的発展のエネルギーがあり、そしてそれが大きなトレンドであれば、規制など簡単に突破することができるものである。戦後の農業関係の法改正の多くは、先行した違法・脱法行為を後から追認、承認するものであった。家族経営から自生的に資本主義的経営に展開することができなかったのは、むしろ家族経営が資本の論理とそれに対抗する生命の論理の両面を持っていたからという理由の方が当を得ていると考える。

それゆえ、わが国農業のおかれている環境が益々悪化し、家族経営の存続が危機に瀕するとしても、その農業危機を経営の資本主義的化によって乗り越えていくことはまずできないであろう。つまり経済の国際化、円高下では家族経営の危機=農業の担い手の減少→国内農産物の供給力の低下→農産物の価格上昇→農業における利潤確保条件の形成→資本主義経営の成立という展開は望めないからである。国内農産物の供給力低下→輸入依存の強化→農産物価格の低迷の継続→国内生産者の生産意欲の益々の減退という形になってしまうからである。今まで農産物の価格が都市勤労者並みの所得を確保するものでなくても(下回っても)、家族員全員が力を合わせて働く多就業形態をとることによって家族全体の所得を確保し、家族経営を再生産してきた。このような家族でさえ担いきれなくなった農業をどうして資本主義的経営が担えるのか。家族経営壊滅の後どうして農業の再構成が果たされようか。

現実問題としてわが国の農地の利用・保全を家族経営だけで担うことが不可能になって来つつある。地域的な農地の管理システムが各地で取り組まれ、動き出している。問題はその社会的農地の維持・管理システムをどう位置づけ、行動原理をどう考えるかであろう。

畜産部門や施設部門などの土地や自然の制約条件のない部門で一部に法人経営が形成されるなど、農業の担い手が多様化していくことは当然のことだと考えるが、やはり農業の主たる担い手は家族経営であり、地域的システムはその補完組織として位置づけられるべきであろう。家族経営といってもその中味は過去のものとは異なることはいうまでもない。生産と生活の社会化・個別化の進展による社会構造の変化の中で、個々がより自立し、協力・協調関係を確立している中で家族経営である。今後農地等の財産(農業生産手段としての)の所有と管理のあり方も変化して来ざるを得まい。個人の自立を促す方向で変化することは疑えない。しかし、それでも家族経営の基本型そのものは崩壊しないであろう。家族が、支配・非支配(従属)という関係ではなく、共同・連帯・相互扶助の場として存在し、それを基盤にした家族経営が農業の担い手として存続していくであろう。

さらに付け加える必要があるのは環境保全型産業、農業への転換、つまり循環型産業、農業の再建の課題と家族経営の関係である。工業化社会、大衆消費社会は大量生産・大量流通・大量消費・大量廃棄の一方通行の使い捨ての論理で展開してきた。それは都市部において過密と人間疎外を生み、都市型公害を発生し、環境負荷を生じ、南北格差を拡大させ、農村部においては過疎・高齢化をもたらし、食糧自給率の低下と農山村の環境破壊を発生させた。それは、資本の論理・利潤優先の論理の帰結でもあった。この従来の一過型社会は循環型・持続型に転換されなければならない。(内藤正明, 1998)この路線の大幅な修正には、旧来の論理に対抗する論理が必要であり、それは生命の論理・持続性の論理でなければならない。前者は法人の論理=「非生物産業の論理」であるとすれば、後者は自然人の論理=「生物産業」の論理である。自然人は生命や環境の破壊にブレーキをかけるが、血の通わない法人は行動に歯止めがないからである。

繰り返すまでもなく前者(法人)における経済活動の目的は剰余価値生産であり、ここで評価される労働はひたすら利潤あるいは貨幣の追求のための労働(狭義の)である。これに対し後者(自然人)の経済活動の目的は、より豊かな生活の実現であり、そこでの労働とは生活過程も含めた広義の労働であり、非貨幣物あるいは貨幣化できないものを含めた「生活過程の総体としての豊かさ」を追求し、実現するものである。当然家族農業経営の目的はこの後者と同じである。地球規模での環境問題、そして地域的生活における環境

問題の発生の中での農業の展望は、この家族経営の論理に視点を据えた農業再構成の方向しか展望を描くことができないであろう。

文 献

- 細谷昂他 1993 農民生活における個と集団. 御茶の水書房, 東京
 柏 久 1994 農業経済学の展開過程. 日本経済評論社, 東京
 内藤正明 1998 持続可能な社会システムの構築, 持続可能な社会システム (岩波講座地球環境学10). 岩波書店, 東京
 玉真之介 1994 農地と農家の経済学. 農文協, 東京
 田代 隆 1984 地代論・小農経済論. 九州大学出版会, 福岡
 戸島信一 1995 現段階における小農経済理論の再検

- 討の意義と課題. 九州大学農学部学芸雑誌, 50(1・2): 77-84
 戸島信一 1996a 日本資本主義の形成と農業・農村の再編. 九州大学農学部学芸雑誌, 50(3・4): 101-113
 戸島信一 1996b 生活様式の変化と家族経営. 農業経済論集, 47(2): 49-60
 戸島信一 1996c 戦前独占資本主義の確立と小農経済および生活様式の変化. 九州大学農学部学芸雑誌, 51(1・2): 77-87
 戸島信一 1997 高度成長過程における家族経営と生活様式の変貌. 九州大学農学部学芸雑誌, 52(1・2): 113-127
 戸島信一 1998 低成長, 経済の国際化過程での家族経営と生活様式の変容. 九州大学農学部学芸雑誌, 52(3・4): 193-210

Summary

During the 20th century, the economy of Japan has been developing at high rates. Major changes have been witnessed in her industrial structure and capitalistic system.

Nevertheless, the agricultural sector has been maintained as a family-run system.

Based on a series of theses I would propose that we should reconsider the theory of agricultural economics.

1. The family farm has two characteristics. Firstly, it is a commodity production business and secondly, it is a living unit as a family. In theory we can separate these two characteristics, but in practice they cannot be separated from each other.

2. The purpose of the capitalistic business is to make profit, precisely endless profit. On the other hand, the purpose of the family farm is to generate income enough for meeting living requirements, and to have a good life. This simple difference between the two is quite important in reconsidering our theory.

3. Together with the economic development, the capitalistic logic carries through mostly in the social domain and in the private life. However, we cannot look at our life merely on the basis of the capitalistic logic.

There is a different rule in our real life and thus it would be a big mistake to look at a family farm on the basis of the capitalistic logic only. A difference of logic between the capitalistic enterprise and family farm is as the same as the difference of logic between a legal person and a natural person.

Compared with a legal person, a natural person has more sustainable behavior, and has a heart of living thing.

4. In fact, it is getting more and more difficult to use the fields available and to maintain the family farm. Nevertheless, we cannot think of continuing the development of agriculture without family farm because a capitalistic enterprise cannot carry out agricultural activities even if a family-run business does not carry them out. Therefore, a policy to support family-based farms is badly needed. If such a policy is in place, we can be optimistic about the future of a agriculture with family-based farms.